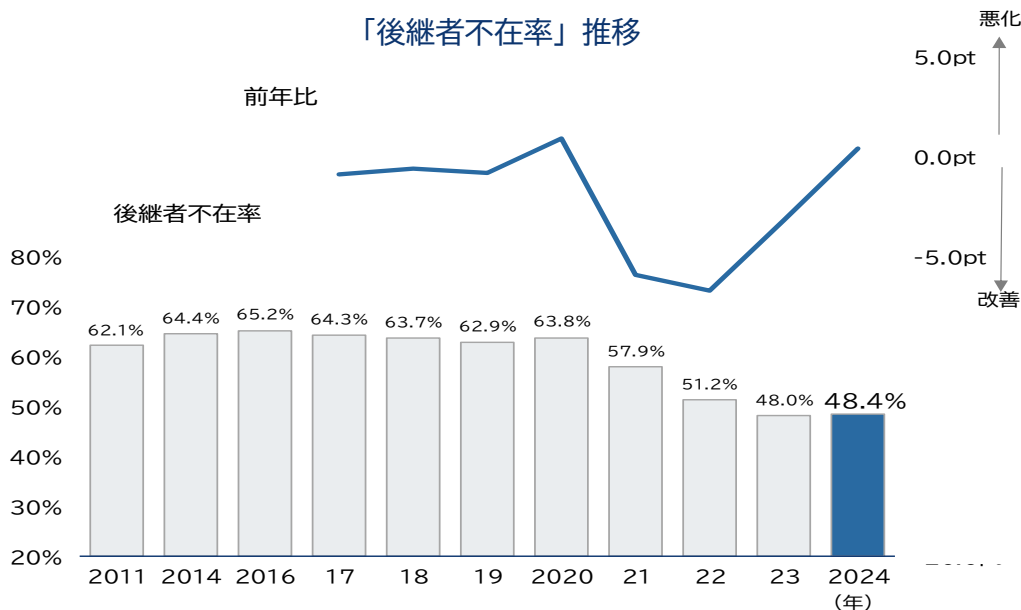


兵庫県「後継者不在率」動向調査（2024 年）

後継者「不在率」、48.4% 前年比 0.4 ポイント上昇で 4 年ぶりの悪化 事業承継「脱ファミリー化」進む

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、60 歳以上の代表者のうち 60% 超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



〔注〕 2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンク神戸支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月～2024 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 9400 社（兵庫県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2024 年の後継者不在率は 48.4%、前年比 0.4 ポイント上昇で 4 年ぶりの上昇
- 「40 代・50 代・60 代」で後継者不在率が上昇
- 「製造業」「卸売業」「運輸・通信業」で平均値を下回る
- 事業承継で「脱ファミリー化」が強まる傾向あり

後継者不在率の推移

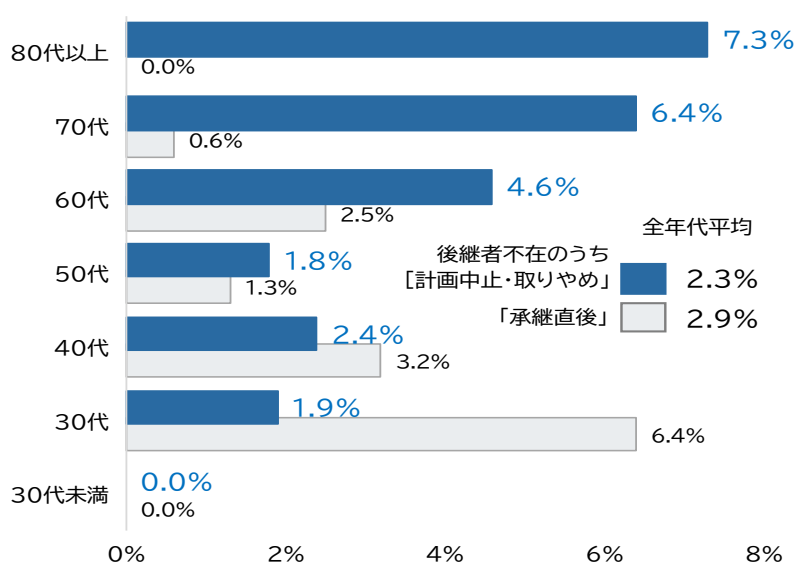
2024 年の後継者不在率は 48.4% 4 年ぶりの上昇

2024 年の兵庫県における後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は約 4500 社に上った。この結果、兵庫県の後継者不在率は 48.4% となり、2023 年から 0.4 ポイント（pt）上昇した。3 年連続で前年の水準を下回っていたが、2024 年は上昇となった。ただコロナ前の 2019 年に比べると 14.5pt も低下している。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、近年の後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。しかしながら、前年からはわずかながらではあるが 0.4 ポイントの上昇となり、後継者不在率の改善ペースはここにきて鈍化傾向がみられる。

近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023 年調査と 2024 年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった企業の動向をみると、2023 年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が 2.9%、2023 年時点では後継者候補がいたにも関わらず 2024 年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の 2.3% となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「40 代」で 2.4%、「50 代」で 1.8% と低位な一方、「70 代」では後継者不在のうち 6.4% が、「80 代以上」では全年代平均の約 3.2 倍にあたる 7.3% に拡大した。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高い傾向にある。

年代別・後継者不在の内訳（参考）



年代別：「40 代・50 代・60 代」で後継者不在率が上昇

2024 年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。「30 代未満」(80.0%、3.3pt 減)、「30 代」(81.8%、3.0pt 減)など若年層で低下が続いた。一方「40 代」(74.0%、2.0pt 増)、「50 代」(58.3%、3.6pt 増)、「60 代」(31.2%、2.8pt 増)なども、後継者不在率が上昇に転じている。

年代別 後継者不在率推移 (2018 年以降推移)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位: %	単位: pt
							2024	23年比 (1年前)
兵庫県平均	63.7	62.9	63.8	57.9	51.2	48.0	48.4	+0.4
30代未満	96.0	96.2	93.8	89.3	88.9	83.3	80.0	△ 3.3
30代	93.4	92.3	92.2	89.6	88.1	84.8	81.8	△ 3.0
40代	88.8	87.3	85.9	81.1	74.5	72.0	74.0	+2.0
50代	71.4	68.9	69.0	66.5	60.0	54.7	58.3	+3.6
60代	47.6	44.7	43.9	42.4	33.8	28.4	31.2	+2.8
70代	36.7	33.9	31.1	31.3	27.6	25.1	23.1	△ 2.0
80代以上	32.5	31.5	29.4	21.2	20.8	15.0	17.9	+2.9

業種別：「製造業」「卸売業」「運輸・通信業」で平均値を下回る

業種別では、2024 年の不在率が最も高かったのは「建設業」(56.1%)で、前年比でも 1.1pt 上昇した。最も低いのは「製造業」(39.8%)で、最も高かった 2020 年の 56.7%からも 16.9pt の低下となっている。製造業では、サプライチェーン (供給網) を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

業種別で平均値 (48.4%) を下回ったのは「製造業」(39.8%)、「卸売業」(46.4%)、「運輸・通信業」(41.8%) の 3 業種にとどまった。

業種別 後継者不在率推移 (2024 年調査時点)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位: %	単位: pt
							2024	23年比 (1年前)
全産業平均	63.7	62.9	63.8	57.9	51.2	48.0	48.4	+0.4
建設業	69.7	69.3	69.3	64.0	57.3	55.0	56.1	+1.1
製造業	55.8	55.3	56.7	50.2	43.5	40.0	39.8	△ 0.2
卸売業	64.2	63.2	63.9	56.1	50.2	47.3	46.4	△ 0.9
小売業	66.4	64.7	65.1	62.4	55.6	51.3	52.6	+1.3
運輸・通信業	58.8	55.4	58.4	53.0	42.4	38.9	41.8	+2.9
サービス業	67.1	66.6	66.9	62.0	55.4	52.1	51.8	△ 0.3
不動産業	64.2	61.2	63.1	61.2	54.6	51.9	51.1	△ 0.8

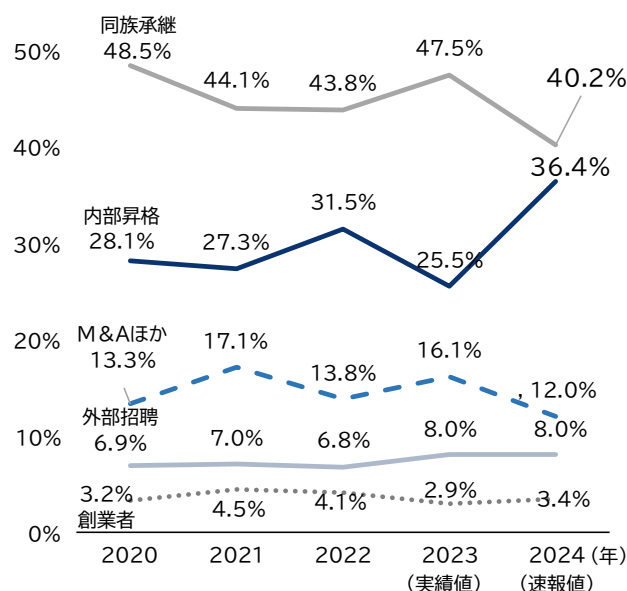
就任経緯別：「脱ファミリー化」が強まる傾向あり

2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性

(就任経緯別) をみると、2024 年(速報値)の事業承継は「同族承継」(40.2%)が最も多かった。一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 36.4%までに達し、「同族承継」が占める割合との差は 3.8pt まで縮小した。

2024 年は買収や出向を中心にした「M&A ほか」(12.0%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(8.0%) など日本企業における事業承継は、これまで最も多かった身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速している。

代表者・就任経緯別 推移 (2020 年以降)



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

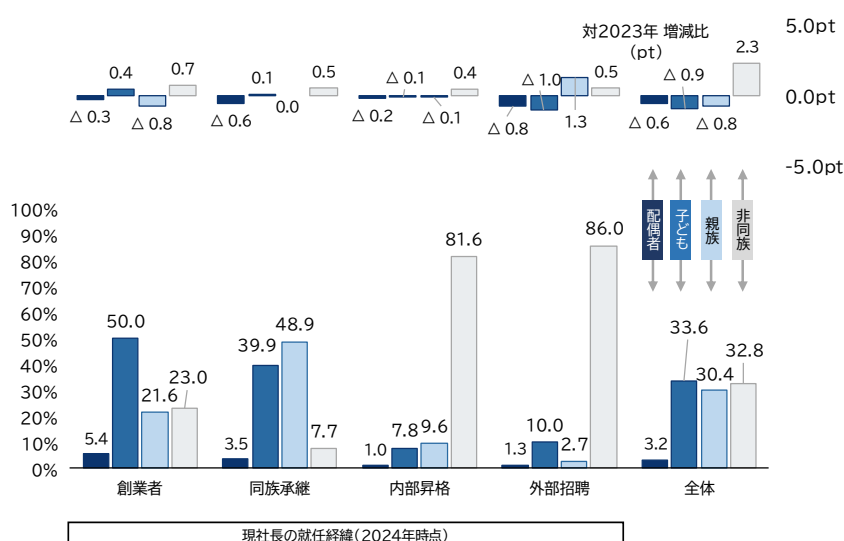
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補属性：「非同族」の割合が拡大「ファミリー」承継は低下傾向続く

後継者候補の属性をみると、最も多いのは「子ども」の 33.6%だが、前年を 0.9pt 下回った。一方、「非同族」は 2 番目にとどまるものの 2.3pt の唯一の上昇で 32.8%、「子ども」との差も 0.8pt まで迫っている。現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」「内部昇格」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 8 割を超えた。

また、現代表者が「創業者」「同族承継」の企業では後継者候補でも「子ども」や「親族」など「非同族」以外の割合が大きかった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強くなり、ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

後継者候補 属性割合 (2023 年→24 年時点)



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。他方で、後継者不在率の低下幅は前年に比べて縮小するなど、改善ペースには鈍化の兆しがみられ、2024 年の兵庫県においては 4 年ぶりの悪化となった。代表者の交代のほか、当代での店じまいを決断した高齢代表者など事業承継を望まない層も多く、後継者不在率は 50%前後で当面推移する可能性がある。

帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」は 2024 年 1－10 月で 455 件発生し、過去最多だった 2023 年同期と同水準で推移している。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが 2024 年調査にも一定割合で発生している。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型 M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だった M&A による事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：小澤
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

ご参考：都道府県別 後継者不在率

	単位:%			単位:pt
都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9

	単位:%			単位:pt
都道府県	2022	2023	2024	前年比
滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
全国平均	57.2	53.9	52.1	△1.8